

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332
 (URL http://www.nissui.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 金地元之

氏名 垣添直也
 TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	494,644	1.0	10,183	32.9	8,643	40.3
15年 3月期	499,810	3.5	15,172	152.1	14,489	202.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,117	37.2	10.66	-	4.1	2.7	1.7
15年 3月期	4,959	-	17.32	-	7.1	4.4	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 1,088百万円 15年 3月期 1,870百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 276,797,664株 15年 3月期 276,992,195株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	326,224	81,590	25.0	294.21
15年 3月期	321,254	70,767	22.0	255.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 276,760,700株 15年 3月期 276,826,099株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	19,621	16,157	10,052	7,331
15年 3月期	6,570	8,342	9,437	13,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	260,000	6,000	2,500
通 期	520,000	14,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円47銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は決算短信(連結)9ページをご参照願います。

[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社78社及び関連会社28社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他13社〕、非連結子会社〔大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他11社、うち持分法適用会社8社〕、並びに関連会社 KURA LTD. 他18社〔うち持分法適用会社6社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC. 他16社〕、非連結子会社4社〔うち持分法適用会社4社〕、並びに関連会社4社〔うち持分法適用会社2社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、キャリーネット(株) 他3社〕、非連結子会社6社〔うち持分法適用会社4社〕並びに関連会社4社〔うち持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。

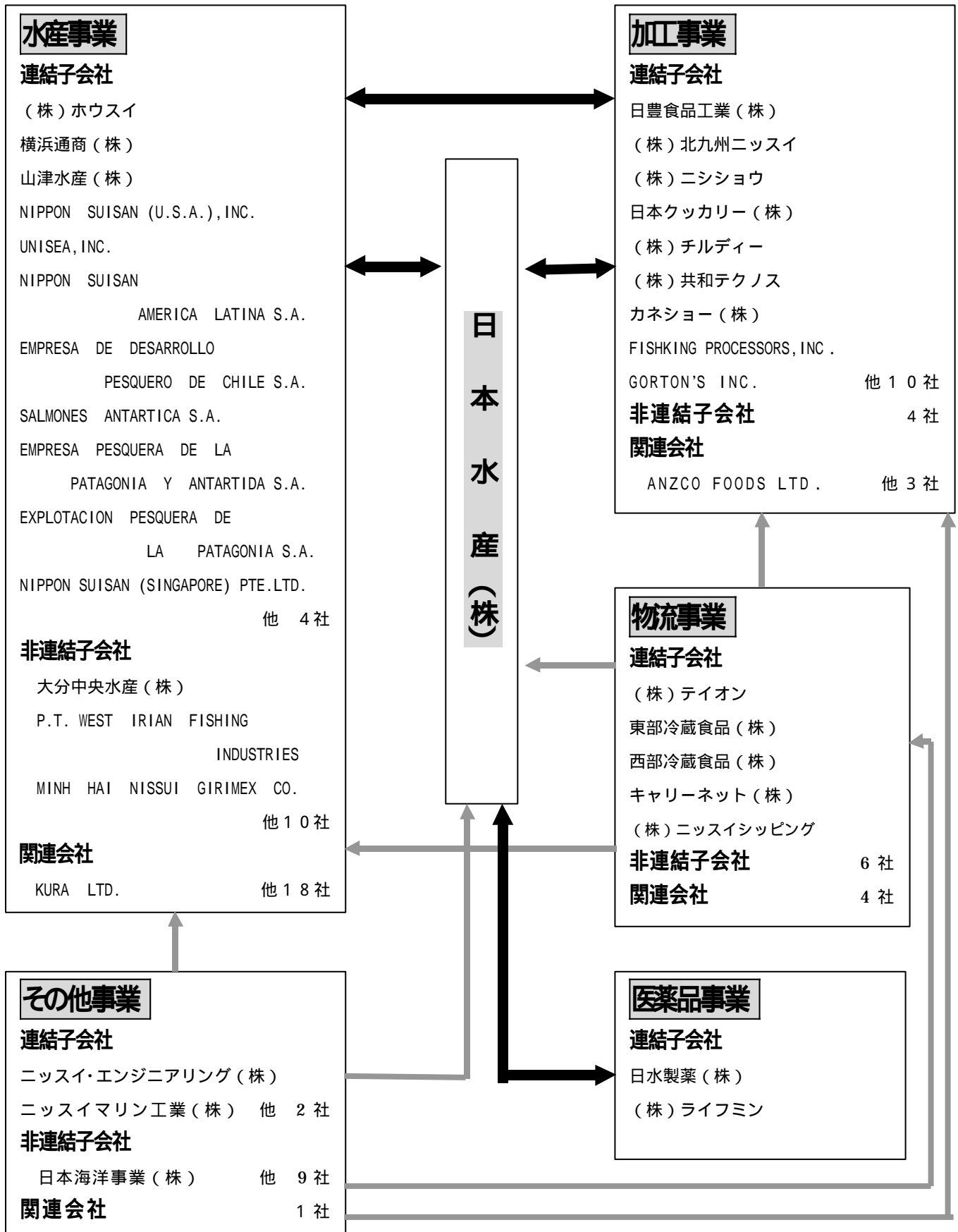
医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン〕で医薬品の製造及び販売を行っております。

その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他2社〕、及び非連結子会社〔日本海洋事業(株) 他9社、うち持分法適用会社6社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場

* 2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き
 サービスの提供
 持分法適用会社

[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、業績にもとづく継続的な配当を行えるよう、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えることが重要課題であると認識しておりますが、現時点での株価水準から株式の流動性は十分確保されていると考えられ、当面は投資単位の引き下げは考えておりません。今後も当社の株価推移等を注意深く見守りながら、必要に応じて検討してまいります所存です。

4. 目標とする経営指標

当社及び当社グループは「TGL計画」(Toward Global Links の略)の進捗に鑑み、平成16年度の経営指標として引き続き「売上高営業利益率3%以上」、「株主資本当期純利益率(ROE)10%以上」を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

5. 中長期的な基本方針

平成13年度より、創業以来変わることのない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をとおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」の取り組みを開始いたしました。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本及び世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる

日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する
研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

6．会社の対処すべき課題

今後の経済状況は回復基調にありますが、消費者物価は引き続き低迷することが懸念され、当社及び当社グループの事業環境におきましても競争はますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で変化に迅速に対応するため、平成16年度は特に次の諸課題に取り組んでまいります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう引き続き業務と情報の同期化システムの運用を推進する
- ・当社グループならびにパートナーとの連携を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みにつきましても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、グループとして品質管理基準ISOの取得を推進し品質保証憲章の周知徹底を行うとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底もグループレベルで進めてまいります。

7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、今後とも適切な監督・管理の下で迅速かつ効率的な意思決定が行われるよう監査役制度を維持していくことであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

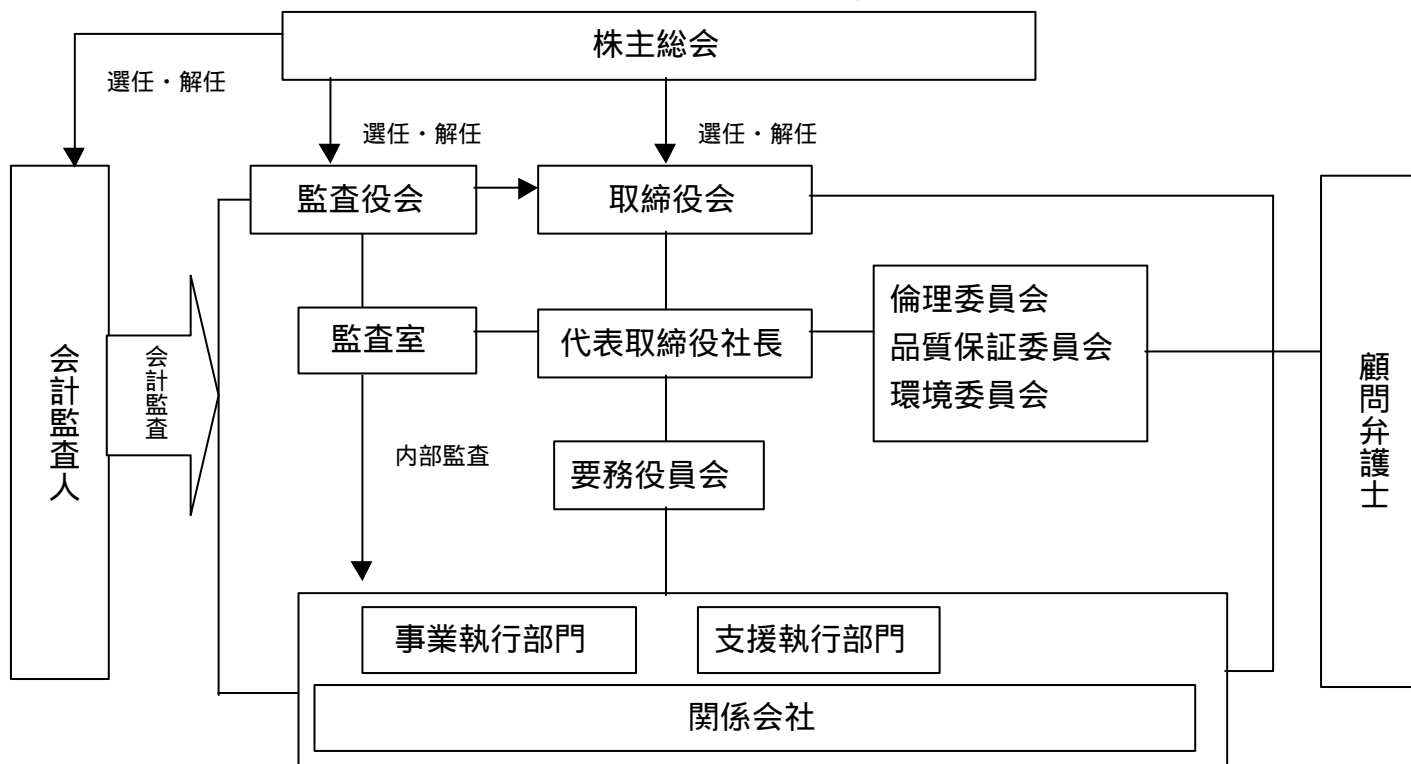
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

業務執行につきましては社長がグループを統治し、水産事業、食品事業及びファインケミカル・ファインフード・チルド食品事業は、それぞれの事業統轄取締役がその執行責任を負い、一方海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負うこととし、さらに、統轄補佐機能として支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

監督・管理につきましては、取締役会を原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、社外監査役3名を含む監査役4名が取締役の職務執行を監督し、社長直轄の監査室が当社及び当社グループの業務の適正性について内部監査を実施しております。

また、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章の周知徹底を行うなどコンプライアンス（当社及び当社グループにおける倫理的行動レベル向上の為の諸活動）への取り組みを進めるとともに、経営情報の開示につきましても決算期毎の投資家向け説明会実施や自社ホームページへの速やかな情報の掲載など、迅速正確な情報開示に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、うち1名が元当社取締役、2名が取引金融機関の元取締役であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月1日付けで倫理憲章を制定し、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会（月1回開催）が中心となって、コンプライアンス浸透の取り組みを進めてまいりました。

8月には従業員からの内部通報を受けつけるホットラインとして、社内・社外に受付窓口を用意した「目安箱」を設置し、運用を開始しております。

また国内関係会社についても、平成16年3月までに倫理憲章等の文書作成とコンプライアンス推進組織の設立を実施し、活動を開始しております。

[3] 経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出と生産の増加による企業収益の改善や民間設備投資の拡大から、景気は緩やかに回復へ向かいました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は伸び悩んだまま推移しました。世界経済については、米国で生産の増加と堅調な個人消費による景気の回復が続いています。

当社及び当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価の低迷とともに、中国産のうなぎやほうれん草などで食品の安全性に係る問題が起こったことに続いて、アメリカ産牛肉のBSE（牛海綿状脳症）や国内外での鶏インフルエンザなども相次いで発生し、米国では日本の水産物市況低迷が日本向け輸出数量や価格に影響を与え、南米ではチリなどで水産資源利用安定化への取組みが進む、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループは中期経営方針「TGL計画」（Toward Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高は4,946億44百万円（前期比51億65百万円、1.0%減）となり、水産品で主要魚種の収益が落ち込んだことに加え、冷凍食品や加工品で販売競争の激化から販売費が増加したことなどにより、営業利益は101億83百万円（前期比49億89百万円、32.9%減）、経常利益は86億43百万円（前期比58億45百万円、40.3%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など26億22百万円を計上し、特別損失として法的整理を行った取引先に対する貸倒引当金の設定など28億36百万円を計上しましたので、当期純利益は31億17百万円（前期比18億42百万円、37.2%減）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売までを一貫管理する仕組み作りを推進してまいりましたが、国内の水産物市況低迷が長期化し、すりみ、えび、かになど主要魚種で価格が下がり、荷動きも低調であったことなどから、売上高は2,242億31百万円（前期比169億40百万円減）となり、営業利益は海外養殖会社の収益増がありましたが、国内水産事業が苦戦しましたので28億円（前期比19億25百万円減）となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、家庭用の調理冷凍食品や魚肉ハム・ソーセージなどが販売数量を伸ばし、チルド食品の事業拡大などもありましたので、外食需要の不振による業務用冷凍食品の売り上げ落ち込みがありましたが、売上高は2,391億39百万円（前期比120億41百万円増）となりました。しかしながら営業利益につきましては、効率的な販売と製造・物流コストの削減に努めましたものの、冷凍食品や加工品で販売競争の激化から販売費が増加したことなどにより、74億79百万円（前期比17億68百

万円減)となりました。

(3) 物流事業

冷蔵倉庫事業は、他社からの物流業務受託を増やしましたものの、総じて荷動きが低調な事業環境にあり、輸入貨物の取り扱いが減少しましたので売上高は153億35百万円(前期比5億53百万円減)、営業利益は14億70百万円(前期比6億51百万円減)となりました。

(4) 医薬品事業

一般医薬品の市場競争が激化するなかで販売の拡充、営業費用の効率的管理に努めました結果、売上高は124億6百万円(前期比94百万円増)、営業利益は12億9百万円(前期比68百万円減)となりました。

(注) 当期よりたな卸資産の評価方法及び水産素材品の事業区分を変更しており、各セグメントにあたる影響については[5]セグメント情報に記載の通りであります。なお、上記セグメント別業績の概況の前期との比較につきましては、前期の実績を当期において用いた方法により区分し直した数値で行っております。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

家庭用で調理冷凍食品の「焼きおにぎり」や「おべんとうに便利」シリーズが売上を伸ばし、健康志向を受けて魚肉ハム・ソーセージや練製品、機能性食品も順調に推移するとともに、弁当・惣菜などのチルド食品が事業の拡大により増収となりました。一方、水産物市況は低迷し、すりみ、えび、かになど主要魚種で価格が下がり、荷動きも低調なまま推移しました。また、冷凍食品や加工品で販売競争の激化から販売費が増加しましたので、売上高は4,364億88百万円(前期比21億87百万円増)となりましたものの営業利益は85億2百万円(前期比37億68百万円減)となりました。

(2) 北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでおります。水産事業はフィーレの生産を増やすなど効率経営に努めましたがすりみ価格の下落により苦戦となり、加工事業は家庭用は順調に推移しましたものの、業務用は競争が激化し、為替の影響もありましたので、売上高は468億39百万円(前期比69億17百万円減)、営業利益は32億81百万円(前期比7億30百万円減)となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。漁撈部門が漁獲不振で苦戦しましたが、養殖部門が生産・販売とも順調に推移しましたので、売上高は14億17百万円(前期比1億37百万円増)、営業利益は10億52百万円(前期比88百万円増)となりました。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおります。水産品の販売がほぼ順調に推移しましたが、売上高は98億99百万円(前期比5億54百万円減)、営業利益は1億8百万円(前期比45百万円減)となりました。

2. 次期の見通し

国内の経済情勢は回復基調にありますが、消費者物価は引き続き低迷することが懸念され、米国では個人消費が好調に推移していますが中東情勢などの不安定要素もあり、当社及び当社グループの事業環境も困難な状況が続くものと思われま

このような環境下で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおり、お客さまやパートナーと一緒に、グローバルネットワークの整備をさらに進めるとともに、コストの削減と商品開発力・販売力の強化に努め、消費者の食品に対する安全・安心への高まりにつきましても当社及び当社グループが持つ高い品質保証力で対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章を制定しその周知徹底を図るとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の制定をはじめとする環境問題への取り組みも引き続き強化してまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高5,200億円、営業利益150億円、経常利益140億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次の通りであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・ その他事業	消去又は全社	合計
【当期】						
売上高	224,231	239,139	15,335	15,937		494,644
営業利益	2,800	7,479	1,470	1,194	2,761	10,183
【次期】						
売上高	226,000	251,400	13,000	29,600		520,000
営業利益	4,900	9,900	1,600	1,150	2,550	15,000

なお、当社及び当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社及び当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生や大幅な水産物市況の変動など予想を超える事態が発生した場合には、当社及び当社グループ会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・当期の財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益84億29百万円、減価償却費104億49百万円、たな卸資産の減少57億11百万円に仕入債務の増加28億90百万円を加え、売上債権の増加63億79百万円、法人税等の支払額22億76百万円等を加減した結果196億21百万円の収入(前期比130億50百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得やシステム開発のための無形固定資産の取得に189億93百万円の支出がある一方、有価証券・投資有価証券の売却等による純収入が17億92百万円などがありましたので161億57百万円の支出(前期比78億14百万円支出増)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより100億52百万円の支出(前期比6億15百万円支出増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は73億31百万円(前期比64億円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	26.3	20.3	22.0	25.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.5	14.8	22.2	22.0
債務償還年数 (年)	32.9	28.3	25.0	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	1.6	1.7	6.1

(注)

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・注意事項

この決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(16年3月31日)	(15年3月31日)			(16年3月31日)	(15年3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	138,503	148,852	10,349	流動負債	138,352	132,109	6,242
現金及び預金	6,997	14,311	7,313	支払手形及び買掛金	29,514	26,868	2,646
受取手形及び売掛金	61,959	56,083	5,876	短期借入金	83,186	81,098	2,088
有価証券	405	853	447	未払法人税等	1,551	1,240	310
たな卸資産	56,449	62,897	6,447	未払費用	18,313	18,218	95
繰延税金資産	2,727	4,117	1,389	賞与引当金	1,823	1,791	32
その他	11,723	11,625	98	その他の引当金	173	238	65
貸倒引当金	1,761	1,035	725	その他	3,788	2,653	1,134
固定資産	187,721	172,402	15,319	固定負債	92,262	104,762	12,500
有形固定資産	82,171	77,778	4,392	長期借入金	70,429	83,165	12,736
建物及び構築物	40,091	39,034	1,056	繰延税金負債	1,419	916	502
機械装置及び運搬具	20,928	18,040	2,887	退職給付引当金	17,847	17,747	100
船舶	917	830	86	役員退職慰労引当金	733	803	70
土地	17,813	17,652	160	その他の引当金	1	48	46
建設仮勘定	880	875	4	その他	1,830	2,082	251
その他	1,540	1,344	195	負債合計	230,614	236,872	6,258
無形固定資産	23,475	23,124	350	(少数株主持分)			
営業権	7,411	8,170	759	少数株主持分	14,018	13,614	404
ソフトウェア	7,968	1,801	6,167	(資本の部)			
ソフトウェア仮勘定	-	5,117	5,117	資本金	23,729	23,729	-
その他	8,094	8,034	60	資本剰余金	14,149	14,149	-
投資その他の資産	82,074	71,498	10,576	利益剰余金	33,548	31,973	1,574
投資有価証券	64,898	49,250	15,647	その他有価証券評価差額金	9,582	1,630	7,952
長期貸付金	3,150	4,116	966	為替換算調整勘定	680	632	1,312
繰延税金資産	7,747	13,483	5,735	自己株式	99	82	16
その他	8,306	5,951	2,355	資本合計	81,590	70,767	10,823
貸倒引当金	2,027	1,302	724				
資産合計	326,224	321,254	4,969	負債、少数株主持分 及び資本合計	326,224	321,254	4,969

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)	前連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)	増 減
売上高	494,644	499,810	5,165
売上原価	397,630	400,423	2,793
売上総利益	97,014	99,387	2,372
販売費及び一般管理費	86,831	84,214	2,616
営業利益	10,183	15,172	4,989
営業外収益	3,187	3,998	810
営業外費用	4,727	4,681	45
経常利益	8,643	14,489	5,845
特別利益	2,622	1,355	1,267
特別損失	2,836	11,273	8,436
税金等調整前当期純利益	8,429	4,571	3,858
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,919	544
法人税等調整額	2,341	4,361	6,703
少数株主利益(減算)	596	1,053	457
当期純利益	3,117	4,959	1,842

注 記

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 特別利益の主なもの		
固定資産売却益	778	238
投資有価証券売却益	1,683	229
船舶廃船等による 修繕引当金戻入益	145	-
アルゼンチンにおけるインフレーション 会計による再評価差額	-	887
(2) 特別損失の主なもの		
固定資産処分損	1,312	609
投資有価証券評価損	49	5,015
関係会社株式評価損	139	179
特別退職金	79	61
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	3,109
退職給付費用差額	-	940
貸倒引当金繰入額	1,223	199
為替換算差損	-	760
前期損益修正損	31	379

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)	前連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,149	14,149
資本剰余金期末残高	14,149	14,149
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	31,973	29,057
利益剰余金増加高	3,117	4,959
当期純利益	3,117	4,959
利益剰余金減少高	1,542	2,043
配当金	1,384	1,385
取締役賞与	158	106
持分法適用除外に伴う剰余金減少額	-	552
利益剰余金期末残高	33,548	31,973

連結 キャッシュ・フロー 計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)	前連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,429	4,571
減価償却費	10,449	8,953
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,507	1,226
退職給付引当金の増減額(減少：)	135	4,778
受取利息及び受取配当金	1,326	1,166
支払利息	3,197	3,809
持分法による投資利益	1,088	1,870
固定資産売却益	778	238
固定資産処分損	1,312	609
投資有価証券売却益	1,683	229
投資有価証券評価損	49	5,015
売上債権の増減額(増加：)	6,379	5,532
たな卸資産の増減額(増加：)	5,711	6,285
仕入債務の増減額(減少：)	2,890	5,478
未払費用の増減額(減少：)	264	5,424
取締役賞与の支払額	165	128
その他	1,284	751
小 計	23,812	11,973
利息及び配当金の受取額	1,286	982
利息の支払額	3,201	3,810
法人税等の支払額	2,276	2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,621	6,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：)	220	348
有価証券の増減額(増加：)	1,246	2,153
有形固定資産の取得による支出	15,453	6,479
有形固定資産の売却による収入	861	1,247
無形固定資産の取得による支出	3,540	4,236
投資有価証券の取得による支出	6,816	9,371
投資有価証券の売却による収入	7,362	7,662
短期貸付金の増減額(増加：)	147	65
その他	109	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,157	8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：)	998	14,954
長期借入金の借入による収入	7,140	19,806
長期借入金の返済による支出	16,458	12,636
配当金の支払額	1,384	1,385
少数株主への配当金の支払額	331	204
自己株式の増減額(増加：)	16	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,052	9,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	310
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,400	11,519
現金及び現金同等物の期首残高	13,731	25,250
現金及び現金同等物の期末残高	7,331	13,731

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 45社（今年度新規）3社（株）ニッスイ・ジネット、（株）琉球デリカ・ピエス、GORTON'S FRESH SEAFOOD, LLC

(b) 非連結子会社 33社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 22社（今年度除外）1社 ニッスイツップマネジメント(株)

関連会社 10社

なお、適用外の非連結子会社11社及び関連会社18社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他15社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他16社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取締役会に報告しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。また、北米子会社で発生した連結調整勘定は、償却を行わず年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(会計方針の変更)

当社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品・商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっておりましたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当連結会計年度より製品・商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は403 百万円増加し、営業利益は同額減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は401 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	110,013 百万円	115,048 百万円
(2) 担保に供している資産	62,089 百万円	52,097 百万円
(3) 保証債務	807 百万円	448 百万円
(4) 受取手形割引高	- 百万円	16 百万円
(5) 当社の発行済株式総数	普通株式 277,210,277 株	普通株式 277,210,277 株
当社の保有する自己株式数	普通株式 449,577 株	普通株式 384,178 株
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,997 百万円	14,311 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412 "	632 "
<u>流動資産その他に含まれる短期貸付金</u>	<u>745 百万円</u>	<u>52 百万円</u>
現金及び現金同等物	7,331 百万円	13,731 百万円

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,231	239,139	15,335	12,406	3,531	494,644	-	494,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,456	8,711	10,271	156	4,075	31,672	(31,672)	-
計	232,688	247,851	25,607	12,563	7,606	526,317	(31,672)	494,644
営業費用	229,888	240,372	24,136	11,353	7,621	513,372	(28,911)	484,461
営業利益(は営業損失)	2,800	7,479	1,470	1,209	14	12,944	(2,761)	10,183
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	121,519	132,932	27,351	21,306	4,152	307,263	18,961	326,224
減価償却費	2,803	5,568	1,497	532	47	10,449	-	10,449
資本的支出	5,543	10,480	1,529	1,689	36	19,278	-	19,278

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	230,752	237,517	15,888	12,312	3,339	499,810	-	499,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,085	7,629	38,876	165	4,511	67,269	(67,269)	-
計	246,838	245,146	54,765	12,477	7,851	567,079	(67,269)	499,810
営業費用	242,028	235,983	52,644	11,199	7,831	549,687	(65,049)	484,637
営業利益	4,809	9,163	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	123,935	125,903	37,158	20,109	3,967	311,074	10,180	321,254
減価償却費	2,357	4,535	1,449	537	74	8,953	-	8,953
資本的支出	3,815	5,714	958	305	44	10,837	-	10,837

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は18,961百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

たな卸資産の評価方法の変更

当社がたな卸資産の評価方法を変更した事に伴い、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比較して、営業費用が水産事業で346百万円、加工事業で57百万円増加し、営業利益が各事業で同額減少しております。また、資産は水産事業で346百万円、加工事業で57百万円減少しております。

事業区分の変更

当社では、水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の扱い品は水産冷凍食品として加工事業に、水産営業部門の扱い品は鮮凍品として水産事業に区分しておりましたが、当連結会計年度から食品営業部門の扱い品を水産事業に区分しております。

これは、中期経営方針「TGL計画」に基づき、当連結会計年度より、生産、調達、販売を横断的に運営するサプライチェーンによる管理を強化しており、この視点から食品営業部門が扱う水産物の素材品は、水産営業部門が扱う鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたためです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、水産事業は、売上高 11,639 百万円、営業費用 11,171 百万円、営業利益 468 百万円、資産 2,352 百万円が増加し、加工事業で同額が減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りです。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	241,172	227,098	15,888	12,312	3,339	499,810	-	499,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,675	10,658	38,876	165	4,511	63,888	(63,888)	-
計	250,847	237,756	54,765	12,477	7,851	563,699	(63,888)	499,810
営業費用	246,121	228,509	52,644	11,199	7,831	546,306	(61,669)	484,637
営業利益	4,726	9,247	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	126,128	123,710	37,158	20,109	3,967	311,074	10,180	321,254
減価償却費	2,357	4,535	1,449	537	74	8,953	-	8,953
資本的支出	3,815	5,714	958	305	44	10,837	-	10,837

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	436,488	46,839	1,417	-	9,899	494,644	-	494,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	6,664	12,195	-	7,095	30,407	(30,407)	-
計	440,939	53,504	13,613	-	16,995	525,052	(30,407)	494,644
営業費用	432,437	50,222	12,560	-	16,887	512,107	(27,646)	484,461
営業利益	8,502	3,281	1,052	-	108	12,944	(2,761)	10,183
資 産	247,139	42,894	13,941	76	3,211	307,263	18,961	326,224

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	434,300	53,757	1,280	19	10,453	499,810	-	499,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,640	9,483	10,746	-	9,237	33,107	(33,107)	-
計	437,940	63,241	12,026	19	19,690	532,918	(33,107)	499,810
営業費用	425,669	59,229	11,062	28	19,536	515,526	(30,888)	484,637
営業利益(は営業損失)	12,271	4,011	964	9	154	17,392	(2,219)	15,172
資 産	247,941	46,630	12,662	263	3,576	311,074	10,180	321,254

(注)

1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は18,961百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 「事業の種類別セグメント情報」注3 たな卸資産の評価方法の変更及び 事業区分の変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	44,629	18,850	63,479
連結売上高			494,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	12.8

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	50,177	19,637	69,815
連結売上高			499,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.9	14.0

（注）

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	単位：百万円			単位：百万円				
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
	機械装置 及び運搬具	1,595	1,025	570	機械装置 及び運搬具	926	605	321
	その他の 有形固定資産等	2,353	1,148	1,204	その他の 有形固定資産等	2,787	1,333	1,453
	合計	3,948	2,174	1,774	合計	3,714	1,939	1,774
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内	727 百万円			672 百万円				
1年超	1,094 "			1,135 "				
合計	1,822 "			1,807 "				
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額								
支払リ-ス料	924 百万円			782 百万円				
減価償却費相当額	870 "			735 "				
支払利息相当額	50 "			43 "				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内	95 百万円			116 百万円				
1年超	141 "			251 "				
合計	237 "			368 "				

[7] 関連当事者との取引

該当事項はありません。

[8] 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)
当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	82
賞与引当金損金算入限度超過額	798
貸倒引当金損金算入限度超過額	291
たな卸資産評価損	222
未払費用	183
たな卸資産に対する未実現利益	77
繰越欠損金	1,471
その他	352
繰延税金資産小計	3,479
評価性引当額	458
繰延税金資産合計	3,020
繰延税金負債との相殺額	293
繰延税金資産の純額	2,727
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
減価償却の償却限度超過額	281
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,730
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,188
投資有価証券評価損	1,853
繰越欠損金	6,539
その他	1,235
繰延税金資産小計	20,827
評価性引当額	4,518
繰延税金資産合計	16,309
繰延税金負債との相殺額	8,561
繰延税金資産の純額	7,747
(3) 固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,048
有価証券評価差額	6,483
その他	1,448
繰延税金負債合計	9,980
繰延税金資産との相殺額	8,561
繰延税金負債の純額	1,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
国内の法定実効税率	40.87
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.01
住民税均等割額	1.28
貸倒引当金等評価性引当額	10.50
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	10.30
その他	6.91
計	15.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95

[9] 有 価 証 券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,872	30,270	16,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	138	143	4
	その他	1,463	1,516	53
	(3) その他	2,546	2,600	53
	小 計	18,021	34,531	16,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,033	840	192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	165	163	1
	その他	1,400	1,374	25
	(3) その他	1,115	1,078	36
	小 計	3,713	3,456	256
合 計		21,735	37,987	16,252

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	380	385	4	新工場の設備資金調達のため
その他	135	142	7	為替、金利、カントリーリスク等の影響による時価変動のリスクを回避するため
合 計	515	527	12	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,022	1,758	41

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,802

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	203	132	-	-
(3) その他	501	994	100	484
2. その他	-	2,790	503	194
合 計	705	3,917	603	678

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	380	388	7
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	38	59	21
	小 計	418	447	28
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	100	92	7
	小 計	100	92	7
合 計		518	540	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,572	12,699	4,126
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		337	340	3
		885	897	11
	(3)その他	36	36	-
小 計	9,831	13,973	4,141	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,418	5,236	1,182
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		324	321	3
		2,590	2,538	51
	(3)その他	2,302	2,265	36
小 計	11,635	10,362	1,273	
合 計		21,467	24,335	2,868

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9,329	375	170

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場債券	300
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,636

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	380	-	-
(2)社債	357	304	-	-
(3)その他	801	1,211	300	198
2. その他	-	1,972	116	175
合 計	1,159	3,869	416	374

[1 0] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)				前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	-	-	-	-	12	-	11	0
	買 建 米ドル	170	-	150	19	178	-	166	12
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	-	-	-	-	616	-	1	1
合 計		-	-	-	19	-	-	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[1 1] 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	47,183	47,123
ロ. 年金資産	26,381	21,742
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,801	25,381
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,445	8,727
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	292	813
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,648	17,467
ト. 前払年金費用	199	280
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	17,847	17,747

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	1,553	3,463
ロ. 利息費用	1,282	1,136
ハ. 期待運用収益	710	714
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	3,109
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,485	1,021
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	176	188
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,435	7,827

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として6年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	主として3年

[1 2] 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	増 減
水 産 事 業	50,225	50,417	191
加 工 事 業	151,587	141,563	10,024
医 薬 品 事 業	9,837	9,824	12
合 計	211,650	201,805	9,845

- (注) 1 . 金額は、販売価格によっております。
 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	増 減
水 産 事 業	224,231	230,752	6,520
加 工 事 業	239,139	237,517	1,622
物 流 事 業	15,335	15,888	553
医 薬 品 事 業	12,406	12,312	94
そ の 他 事 業	3,531	3,339	191
合 計	494,644	499,810	5,165

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より水産素材品の事業区分を変更しており、前連結会計年度の事業の種類別セグメントを当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	増 減
水 産 事 業	224,231	241,172	16,940
加 工 事 業	239,139	227,098	12,041
物 流 事 業	15,335	15,888	553
医 薬 品 事 業	12,406	12,312	94
そ の 他 事 業	3,531	3,339	191
合 計	494,644	499,810	5,165



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏 名 金地元之

T E L (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	321,915	2.0	1,334	75.9	1,044	79.2
15年 3月期	315,623	0.5	5,539	74.3	5,019	67.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,871	6.9	6.58	-	3.1	0.4	0.3
15年 3月期	1,750	-	6.14	-	3.1	2.1	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 276,797,664株 15年 3月期 276,992,195株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
16年 3月期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 1,383	% 76.0	% 2.1
15年 3月期	円 銭 5.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	百万円 1,384	% 81.4	% 2.4

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	241,032	64,781	26.9	233.89
15年 3月期	238,304	56,651	23.8	204.47

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 276,760,700株 15年 3月期 276,826,099株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 449,577株 15年 3月期 384,178株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 167,000	百万円 2,000	百万円 1,400	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 335,000	百万円 5,000	百万円 2,800	-	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

9円94銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は決算短信(連結)9ページをご参照願います。

[1] 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (16年3月31日)	前期 (15年3月31日)	増減	科目	当期 (16年3月31日)	前期 (15年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	86,270	90,930	4,659	流動負債	106,512	98,540	7,971
現金及び預金	249	2,671	2,422	支払手形	-	492	492
受取手形	288	529	240	買掛金	16,236	14,123	2,112
売掛金	38,800	33,842	4,957	短期借入金	53,946	50,650	3,296
製品及び商品	25,599	30,877	5,277	1年内に返済する	13,146	12,688	458
原材料	6,025	7,812	1,786	長期借入金			
仕掛品	423	781	357	未払金	2,135	1,772	363
貯蔵品	600	508	92	未払法人税等	58	58	0
仕込金	398	526	128	未払事業所税	82	84	2
前渡金	649	648	1	未払消費税等	343	249	93
前払費用	639	944	304	未払費用	11,240	10,157	1,083
繰延税金資産	1,883	3,186	1,302	前受金	85	106	20
短期貸付金	40	40	-	預り金	140	132	7
関係会社短期貸付金	7,468	5,351	2,117	関係会社預り金	8,175	6,916	1,259
未収入金	3,072	2,776	295	賞与引当金	890	990	99
その他	139	450	310	船舶修繕引当金	13	73	60
貸倒引当金	9	17	7	漁撈原価見積勘定	-	18	18
				その他	16	25	8
固定資産	154,762	147,374	7,388	固定負債	69,738	83,112	13,374
有形固定資産	41,213	41,848	634	長期借入金	55,174	68,651	13,476
建物	20,121	20,679	558	退職給付引当金	14,029	13,882	146
構築物	1,020	973	46	特別修繕引当金	1	48	46
機械及び装置	10,402	8,341	2,060	長期預り金	394	322	71
船舶	348	371	23	その他	139	208	69
車輛及び運搬具	19	21	2				
工具器具及び備品	470	520	50	負債合計	176,250	181,653	5,402
土地	8,726	10,271	1,544	(資本の部)			
建設仮勘定	104	667	562	資本金	23,729	23,729	-
無形固定資産	9,989	8,192	1,796	資本剰余金	13,755	13,755	-
借地権	1,326	1,326	-	資本準備金	6,000	6,000	-
ソフトウェア	7,787	1,620	6,167	その他資本剰余金	7,755	7,755	-
ソフトウェア仮勘定	-	5,117	5,117	資本準備金減少差益	7,755	7,755	-
電話加入権その他	875	127	747	利益剰余金	18,155	17,717	437
投資その他の資産	103,559	97,333	6,225	任意積立金	10,778	10,926	147
投資有価証券	35,684	22,856	12,828	固定資産圧縮積立金	3,278	3,426	147
関係会社株式	39,687	39,598	88	別途積立金	7,500	7,500	-
出資金	7	7	-	当期末処分利益	7,376	6,791	585
関係会社出資金	480	253	226	その他有価証券	9,241	1,531	7,709
長期貸付金	546	520	26	評価差額金	99	82	16
従業員長期貸付金	16	8	8	自己株式			
関係会社長期貸付金	14,947	18,214	3,267	資本合計	64,781	56,651	8,130
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	15,489	11,540	3,948	負債資本合計	241,032	238,304	2,728
長期前払費用	91	92	1				
繰延税金資産	6,239	11,976	5,737				
預け保証金	1,409	1,617	207				
その他	1	47	45				
貸倒引当金	11,043	9,401	1,642				
資産合計	241,032	238,304	2,728				

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年4月1日～ 16年3月31日)	前 期 (14年4月1日～ 15年3月31日)	増 減
売上高	321,915	315,623	6,291
売上原価	266,642	258,362	8,280
売上総利益	55,272	57,261	1,988
販売費及び一般管理費	53,938	51,721	2,216
営業利益	1,334	5,539	4,205
営業外収益			
受取利息	1,026	1,080	54
受取配当金	1,704	1,555	149
雑収入	546	468	77
計	3,277	3,104	172
営業外費用			
支払利息	2,637	2,855	218
雑支出	930	769	161
計	3,567	3,624	57
経常利益	1,044	5,019	3,975
特別利益			
固定資産売却益	3,805	67	3,738
投資有価証券売却益	1,661	227	1,434
関係会社貸倒引当金戻入益	133	1,772	1,639
船舶廃船等による修繕引当金戻入益	145	-	145
計	5,745	2,066	3,679
特別損失			
固定資産処分損	755	377	377
投資有価証券評価損	49	4,322	4,272
関係会社株式評価損	130	189	59
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	721	190	531
特別退職金	79	53	26
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	2,768	2,768
退職給付費用差額	-	940	940
貸倒引当金繰入額	1,126	-	1,126
前期損益修正損	-	413	413
計	2,861	9,254	6,392
税引前当期純利益	3,928	-	3,928
税引前当期純損失	-	2,167	2,167
法人税、住民税及び事業税	58	58	0
法人税等調整額	1,997	3,976	5,974
当期純利益	1,871	1,750	121
前期繰越利益	6,197	2,075	4,121
利益準備金取崩額	-	3,658	3,658
中間配当額	691	692	0
当期末処分利益	7,376	6,791	585

利益処分案

(単位：百万円)

項目	当期	前期
当期末処分利益	7,376	6,791
固定資産圧縮積立金取崩額	146	147
合計	7,523	6,939
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	691 (1株につき2円50銭)	692 (1株につき2円50銭)
取締役賞与金	50	50
合計	741	742
次期繰越利益	6,781	6,197

売上高明細表

	当期 (15年4月1日~16年3月31日)		前期 (14年4月1日~15年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮凍品	124,759	38.9	120,049	38.0	4,709
油脂・ミール	13,605	4.2	13,845	4.4	239
冷凍食品	66,144	20.5	76,011	24.1	9,867
常温食品	13,862	4.3	13,221	4.2	641
その他の加工品	76,353	23.7	65,488	20.7	10,864
冷蔵・物流	6,587	2.0	6,002	1.9	584
その他	20,603	6.4	21,004	6.7	401
合計	321,915	100.0	315,623	100.0	6,291
うち輸出高	8,153	2.5	7,525	2.4	628

水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の扱い品は水産冷凍食品として冷凍食品に、水産営業部門の扱い品は鮮凍品に区分しておりましたが、当期から食品営業部門の扱い品を鮮凍品に区分しております。これは、中期経営方針「TGL計画」に基づき、当期より、生産、調達、販売を横断的に運営するサプライチェーンによる管理を強化しており、この視点から食品営業部門が扱う水産物の素材品は、水産営業部門が扱う鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたためです。

この結果、従来の方によった場合と比較して鮮凍品の金額は11,639百万円増加し、冷凍食品の金額は同額減少しております。

なお、前期実績数値を当期用いた売上高区分の方法で区分し直すと次の通りです。

売上高明細表（前期実績数値を当期用いた売上高区分の方法で調整後）

	当期 (15年4月1日~16年3月31日)		前期 (14年4月1日~15年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮凍品	124,759	38.9	130,468	41.3	5,709
油脂・ミール	13,605	4.2	13,845	4.4	239
冷凍食品	66,144	20.5	65,592	20.8	551
常温食品	13,862	4.3	13,221	4.2	641
その他の加工品	76,353	23.7	65,488	20.7	10,864
冷蔵・物流	6,587	2.0	6,002	1.9	584
その他	20,603	6.4	21,004	6.7	401
合計	321,915	100.0	315,623	100.0	6,291
うち輸出高	8,153	2.5	7,525	2.4	628

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …………… 移動平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
(会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品・商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっておりましたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当期より製品・商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものであります。この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、たな卸資産の期末評価額は430百万円減少し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は同額減少しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

- 建物（建物附属設備を除く） …………… 定額法
- 上記以外のもの …………… 定率法

無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

船舶修繕引当金 …………… 船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金 …… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

9. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

注記事項

	当 期	前 期																																
(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,123 百万円	55,758 百万円																																
(2)担保に供している資産	45,961 百万円	32,627 百万円																																
(3)保証債務	15,458 百万円	18,988 百万円																																
(4)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	449,577 株 99 百万円	384,178 株 82 百万円																																
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期 末 残 高 相 当 額	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>169</td> <td>137</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,558</td> <td>730</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,727</td> <td>868</td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車 輛 運搬具	169	137	31	工 具 器 具 備 品	1,558	730	828	合 計	1,727	868	859	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>188</td> <td>131</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,794</td> <td>668</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,982</td> <td>800</td> <td>1,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車 輛 運搬具	188	131	56	工 具 器 具 備 品	1,794	668	1,125	合 計	1,982	800	1,182
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車 輛 運搬具	169	137	31																															
工 具 器 具 備 品	1,558	730	828																															
合 計	1,727	868	859																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車 輛 運搬具	188	131	56																															
工 具 器 具 備 品	1,794	668	1,125																															
合 計	1,982	800	1,182																															
2.未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1 年 超 合 計	344 百万円 530 " 874 "	402 百万円 795 " 1,197 "																																
3.支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	428 百万円 407 " 21 "	377 百万円 357 " 21 "																																
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期(16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	11,751 百万円	10,045 百万円
関連会社株式	-	-	-

前期(15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	8,267 百万円	6,561 百万円
関連会社株式	-	-	-

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)

当 期
(平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	352
繰越欠損金	1,444
その他	133
小 計	1,930
評価性引当額	46
合 計	1,883

(2) 固定資産 / 固定負債

繰延税金資産

減価償却の償却限度超過額	275
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,462
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,168
関係会社株式評価損	1,532
投資有価証券評価損	130
繰越欠損金	3,789
その他	389
小 計	15,749
評価性引当額	1,418
繰延税金資産合計	14,331

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,048
有価証券評価差額	6,043
繰延税金負債合計	8,092
繰延税金資産の純額	6,239

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 : %)

当 期
(平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

法定実効税率	40.87
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.52
住民税均等割額	1.49
当年度評価性引当額損金不算入額	10.15
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	17.72
その他	2.68
合 計	11.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.35

〔 2 〕 役 員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

1 . 代表者の異動

該当事項ありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 南米事業執行 吉 川 光太郎 (現 NIPPON SUISAN
(平成 16 年 6 月 1 日就任予定) AMERICA LATINA S.A. 社長)
NIPPON SUISAN
AMERICA LATINA S.A. 社長

(2) 退任予定取締役

常務取締役 加 藤 寛 司
(平成 16 年 6 月 1 日 日本海洋事業株式会社代表取締役社長に就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 島 村 公 三 (現 興銀システム開発株式会社顧問)
(注) 社外監査役

(4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 野 村 清 洋
(注) 社外監査役

(5) 昇 格

該当事項ありません。